

首都圏新都市鉄道株式会社
代表取締役社長 柚木浩一様

つくばエクスプレス東京駅延伸と
利便性向上に係る要望書

つくばみらい市

守谷市

つくば市

新型コロナウイルス感染症は、再拡大の様相を見せ始めるなど、今年度においても収束をしていません。感染拡大防止のための移動自粛という直接の影響のみならず、リモートワークの増加など働き方や生活スタイルの変化が促進され、貴社を含めた交通事業者に与える影響は予断を許さないものと推察されます。

このような中、先般、貴社が公表した今年度上期の中間決算においては、つくばエクスプレスの1日当たり旅客輸送人員が順調に回復を続け、3年ぶりに黒字転換を果たしたという明るい話題を提供していただきました。これもひとえに、感染拡大防止に向けた様々な取組を徹底した上で、鉄道事業の根幹である「安全で安心な鉄道輸送の確立」に御尽力いただいた、貴社の多大な努力の賜物とお礼申し上げます。

三市においても、より一層貴社との連携を深め、魅力あるまちづくりを推進し、定住促進や企業誘致といった沿線地域の活性化に向けて鋭意努力してまいります。そのためにも、つくばエクスプレスの更なる利便性と快適性の向上による鉄道利用者の確保が重要であると考えております。

つきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いている状況下ではありますが、更なる鉄道利用者の利便性向上と、より一層の経営安定化を図るため、次の4点について、要望いたします。

(1) つくばエクスプレスの東京駅延伸について

つくばエクスプレスの東京駅延伸については、新東京駅周辺の他路線との接続により、利用客の利便性と沿線のポテンシャルの向上に大きな

効果があると期待しております。

令和3年7月の交通政策審議会第371号答申において、平成28年4月の交通政策審議会第198号答申に位置付けられた都心部・臨海地域地下鉄構想との一体整備について、「事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべきである」との見解が示されました。

それを受け、東京都では、令和4年11月17日に国に対し「国の予算編成に対する東京都の提案要求（最重点事項）」を提出し、都心部・臨海地域地下鉄構想の整備促進や財源の支援などの要望を行っています。

また、同年11月25日に都心部・臨海地域地下鉄構想の事業計画案を公表し、東京駅（仮称）を起点としたルート・駅位置及び概算事業費・事業性等が示されたほか、常磐新線（つくばエクスプレス）延伸との接続については、国際競争力強化の拠点であるつくば国際戦略総合特区と臨海部との対流促進が図れるとともに、事業性の向上も見込まれるため、今後検討していく旨が明記されています。

つきましては、東京駅延伸と都心部・臨海地域地下鉄構想を一体的に整備することが効率的・効果的と考えますので、貴社におかれましては、早急に「都心部・臨海地域地下鉄構想事業計画検討会」の事務局を担う東京都及び同構想に関する調査検討を実施している東京都中央区と連携を図り、東京駅延伸及び都心部・臨海地域地下鉄構想との接続案における、事業費や需要予測、費用便益等の調査を速やかに実施し、調査結果について沿線自治体へ情報提供をくださいますよう、要望いたします。

(2) 茨城県内の利便性向上について

これまで、つくばエクスプレスの快速列車につきましては、通勤快速列車が研究学園駅へ停車するなど、一部について利便性の向上が図られてきました。

しかし、茨城県内の快速列車の停車駅はつくば駅と守谷駅の2駅のみであり、沿線利用者からは、他駅への快速列車の停車を求める声が多くあがってきております。

特に、研究学園駅周辺は、つくば市庁舎が位置し、機能的に市政の中心であり、つくば市の副都心として発展を続けております。

みらい平駅周辺は、子育て世代を中心に人口が順調に増加しており、今後も大きく発展を続ける地域であります。これら2駅は、守谷駅と合わせて今後の茨城県南地域でのまちづくりの核となる駅でありますので、研究学園駅及びみらい平駅への快速列車の停車を要望いたします。

(3) 通学定期乗車券の運賃引き下げについて

つくばエクスプレス沿線は、良好な住宅地が供給され、子育て世代の皆様にも選ばれる地域となっています。昨今は、コロナの影響で、家庭で過ごす時間の増加に伴い、都心部近郊の郊外への移住ニーズが高まっていることから、今後も学生利用が進むものと考えられます。

しかしながら住民が増加する一方、県内三市沿線では県立高校の不足が県政の課題になっており、つくばエクスプレスをはじめとした公共交通を利用して市外高校へ通学している生徒が増加傾向にあります。

こうしたなか、つくばエクスプレスの通学定期乗車券の運賃は、中学生・高校生・大学生とも同一料金で細分化されておらず、その割引率も競合路線であるJRと比較して低く、子育て世代においては乗車運賃の負担が重荷となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や昨今の燃料費の高騰により、経営状況の先行きが不透明なことは理解しているところでありますが、三市といたしましても、東京都方面からの通勤通学者増加へつながる施策の実施に取り組んでまいりますので、通学定期乗車券の運賃引き下げについて、引き続き御検討くださいますようお願いいたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた混雑緩和対策について

今般、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少し、混雑状況も日々変化していることと存じますが、つくばエクスプレス沿線各区市の人口推計では、2020年代後半に人口ピークを迎える区市が多く、「車両編成の8両化」を1日も早く実現すべきであると考えております。

また、「車両編成の8両化」が実現されるまでの間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、密を回避するための混雑緩和対策を実施する必要があります。

つきましては、新型コロナウイルス感染症と共生する今後の生活様式において、鉄道の混雑緩和対策がさらに重要性を増すことにも顧慮いた

だき、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた混雑や利用動向に加え、東京駅延伸の実現により見込まれる利用者の増加などの長期的な見通しに基づき、「車両編成の8両化」の早期実現及び同8両化が実現されるまでの間の混雑緩和対策を講じていただけますようお願いいたします。

令和5年2月27日

つくばみらい市長 小 田 川 浩

守 谷 市 長 松 丸 修 久

つ く ば 市 長 五 十 嵐 立 青